

第 10 回 定時総会議案書



一般社団法人 宮崎県治山林道協会

総 会 次 第

1. 開 会 10 時 00 分

2. 会長あいさつ

3. 表 彰

林道維持管理、治山林道工事及び治山林道木材使用工事コンクール
(賞 状 授 与)
(受 賞 者 代 表 謝 辞)

4. 来 賓 祝 辞

5. 議 長 選 任

6. 議 事

議案第 1 号 令和 3 年度事業報告並びに収支決算について
(監 査 報 告)

議案第 2 号 令和 4 年度事業計画 (案) について

議案第 3 号 会費の額及び収納の方法について

議案第 4 号 令和 4 年度借入金最高限度額について

議案第 5 号 役員報酬について

議案第 6 号 理事会への委任事項について

議案第 7 号 役員改選について

その他

7. 閉 会 11 時 30 分

議案第 1 号

令和 3 年度事業報告並びに収支決算について

自 令和 3 年 5 月 1 日

至 令和 4 年 4 月 30 日

I. 概 要

新型コロナウイルス感染拡大が 3 年目を迎え、急激な感染拡大を防ぎながらいかに経済を回すか動き始めた矢先、ロシアのウクライナ侵攻の影響等による物価高騰が現実となり、新たな災厄が景気回復に影を落としています。

また、昨年 7 月、8 月豪雨では、九州をはじめ中国、北陸、東海、関東の広範囲で山地崩壊や河川氾濫被害の他、熱海市の土石流災害等で 40 名の犠牲者が出るなど、年間の林野被害額は前年から減少したものの 684 億円にのぼりました。

本県において、8 月豪雨により県北や県西の林地や林道災害を中心に約 5 億円、台風第 14 号では宮崎市内海の国道、J R の一時不通を招いた林地被害など、約 12 億円の被害をもたらし、年間で約 23 億円の森林林業被害が発生しました。

一方、スギ素材生産量 31 年連続日本一を誇る本県林業界では、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材不足による木材価格高騰が続く中、ロシアの林産物禁輸等で世界の木材貿易に大変動をもたらしております。

このような状況の下、当協会では国・県及び会員である市町村・森林組合から、豪雨被害等に伴う災害復旧計画調査をはじめ、治山・林道事業の全体計画調査・測量設計及び現場技術業務等の受託に取り組みました。

また、事業のもう一つの柱である公益事業においては、森林・林業や山村に関する普及啓発の一環として「山村集落リフレッシュ支援事業」や「みどりの文庫贈呈事業」を実施いたしました。なお、「山村と都市との交流事業」では、新型コロナの影響を加味し、前年度に引き続き県教育委員会と連携し、小・中学生の県内修学旅行を支援いたしました。将来を担う児童・生徒たちにとって、森林をはじめとした豊かな自然環境や伝統ある歴史文化など、ふるさと宮崎の良さを再認識する絶好の機会となりました。

近年の公共事業予算は、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の継続等もあり、回復傾向で推移していますが、慢性的な人材不足の中、コロナ禍の影響など当協会を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、事業実施に当たっては、ICT の活用等コスト縮減や効率的な業務執行に役職員一丸となって取り組み、円滑な事業の推進に努めました。

その結果、令和 3 年度決算は、一般社団法人化以来最高決算であった前年度に次ぐ事業収益を計上できました。改めて国・県並びに関係団体、会員各位に心から感謝の意を表しますとともに、皆様の更なるご理解・ご協力をお願いします。

II. 会 議

1. 本会が行った会議等

年 月 日	概 要
令和 3 年	
5. 18	令和 3 年度林道維持管理、治山林道工事及び治山林道木材使用工事コンクール審査委員会を開催し、知事賞 3 点、会長賞 10 点を選考した。
27	監事会を開催し、令和 2 年度事業報告書並びに収支決算書について監査を受けた。
27	令和 3 年度第 1 回理事会を開催し、下記議案等について協議、承認された。 記 (1) 第 9 回定時総会提出議案について (2) 令和 3 年度収支予算（案）について (3) その他
6. 29	第 9 回定時総会を宮崎観光ホテルにおいて開催し、下記議案等について審議、可決された。 記 議案第 1 号 令和 2 年度事業報告並びに 収支決算について 議案第 2 号 令和 3 年度事業計画（案）について 議案第 3 号 会費の額及び収納の方法について 議案第 4 号 令和 3 年度借入金最高限度額について 議案第 5 号 役員の報酬について 議案第 6 号 理事会への委任事項について その他

年 月 日	概 要
7. 28	<p>令和3年度「山村集落リフレッシュ支援事業」の選考委員会を開催し、下記議案について審議、承認された。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 「山村集落リフレッシュ支援事業」の概要について (2) 選考対象集落の事業実施内容について (3) 令和3年度実施集落の選考について その他</p>
12. 22	<p>令和3年度第2回理事会を開催し、下記議案等について協議、承認された。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 令和4年5月1日から令和4年度定時総会までの事業計画並びに収支予算(案)について (2) 令和3年度収支について (3) 公益事業の実施状況について</p>
令和4年	
4. 12	<p>令和4年度林道維持管理、治山林道工事及び治山林道木材使用工事コンクール審査委員会を開催し、書類審査を行うとともに、実施要領等について協議した。</p>
18 ~25	<p>令和4年度林道維持管理、治山林道工事及び治山林道木材使用工事コンクール現地審査を実施した。</p>

2. 本会が出席した主たる会議

年 月 日	概	要
令和3年		
5. 17	宮崎県森林林業協会理事会	(宮崎市)
6. 4	宮崎県緑化推進機構定時総会	(〃)
	宮崎県森林土木協会役員会	(〃)
7. 1	宮崎県森林土木協会定時総会	(〃)
6	山村地域持続的発展推進本部会議	(〃)
6	循環型林業推進政策談義	(〃)
12	宮崎法人会税務研修	(〃)
15	宮崎法人会定時総会	(〃)
9. 15	日本治山治水協会定時総会	(東京都)
16	九州治山林道協議会要望活動	(〃)
28	安全運転管理者講習	(宮崎市)
10. 7~8	全国治山林道協会会長会議	(広島県)
11	林業団体連絡会議	(宮崎市)
22	各種助成金説明会	(〃)
27~29	全国労働安全衛生大会	(東京都)
11. 3	水と緑の森林づくりボランティアの集い	(宮崎市)
4	ドローン研修	(佐賀県)
11	宮崎県産業安全衛生大会	(宮崎市)
18	宮崎県林業団体要望活動	(東京都)
24	日本林道協会理事会・定時総会	(〃)
	全国治山林道工事コンクール	(〃)
	年末調整説明会	(宮崎市)
12. 9	宮崎県森林土木協会役員会	(〃)
18	林業活性化議員連盟との意見交換会	(〃)

年 月 日	概 要
令和4年	
1. 7	宮崎労働基準協会産業安全祈願祭 (宮崎市)
19	安全運転管理者講習 (〃)
26	日本治山治水協会理事会 (東京都)
	全国協会長会議・民有林振興会 (〃)
3. 8	林業団体連絡会議 (宮崎市)
17	宮崎県森林林業協会理事会 (〃)
25	宮崎県緑化推進機構臨時総会 (〃)
4. 18	宮崎労働基準協会宮崎支部合同会議 (〃)
21	九州治山林道協議会通常総会 (大分県)
22	九州治山林道協議会現地研修 (〃)
23	アジア太平洋水サミット (熊本県)
24	水インフラに寄与する森林の役割講演会 (〃)
25	林業団体連絡会議 (宮崎市)
27	都道府県コンサルタント定時総会 (東京都)

Ⅲ. 事 業

1. 森林・林業・山村の役割に関する普及啓発事業（継続事業1）

（1）山村と都市との交流事業

コロナウイルス感染拡大に伴い、県外での体験学習を中止し、県教委と連携の下、県内の小中学校を対象に、県内で修学旅行を実施する場合に限り一部を補助し、児童が、本県の自然や歴史等を学べる事業を県内の小中学校 30 校に実施した。

（2）山村集落リフレッシュ支援事業

日之影町 深角地区や国富町 桑鶴地区など、県内の 8 集落を対象に、県土や自然環境の保全、集落の活性化への取り組みを支援した。

（3）みどりの文庫贈呈事業

木脇保育園など、県内の小中学校・保育園等を対象に、森林・環境の大切さに対する理解を深めてもらうために、自然環境に関する図書等を贈呈した。

（4）広報・協議会の開催

森林・林業・山村集落を取り巻く状況と課題を理解し、解決に向けて、関係機関等と協議会を開催した。

また、森林・林業の役割と必要性を県民に理解していただくための情報発信を行った。

2. 技術向上に関する事業（継続事業2）

（1）工事コンクールの開催

林道維持管理並びに治山林道施工管理技術の向上、木材使用の拡大を図るため、コンクールを実施し、優秀なものに知事賞及び会長賞を選考し、総会の席上で表彰した。

なお、全国コンクールにおいて、林道維持管理部門で西都市（中の又・吐合線）及び林道工事部門では、木田建設 株式会社（高千穂町）が、栄えある林野庁長官賞を受賞した。

1) 全国コンクール

- ① 林道維持管理部門 ・ 林野庁長官賞
西都市 (中の又・吐合線)
- ② 治山工事部門 ・ 日本治山治水協会会長賞
(株) 甲斐建設 (椎葉村)
- ③ 林道工事部門 ・ 林野庁長官賞
木田建設 (株) (高千穂町)
- ④ 治山木材使用の部 ・ 林野庁長官賞
西諸県農林振興局 林務課 森林土木担当
- ⑤ 林道木材使用の部 ・ 日本林道協会会長賞
西臼杵支庁 林務課 森林土木担当

2) 県コンクール

- ① 林道維持管理の部
 - ・ 最優秀賞 (知事賞)
西都市 (森林基幹道・中の又・吐合線)
西都市長 橋田和美
- ② 治山工事の部
 - ・ 最優秀賞 (知事賞)
(株) 甲斐建設 河口富義
 - ・ 優秀賞 (会長賞)
(株) 内山建設 金丸正明
(株) 高野建設 末永崇
 - ・ 優良賞 (会長賞)
春山建設工業 (株) 成合健一
北方建設 (有) 新名宏行
- ③ 林道工事の部
 - ・ 最優秀賞 (知事賞)
木田建設 (株) 興柁慎二
 - ・ 優秀賞 (会長賞)
(株) 竹尾組 中山光一
河野建設 (株) 米元辰雄
 - ・ 優良賞 (会長賞)
岡田工業 (株) 佐藤佑樹
(株) 光技術開発 石井英美隆
- ④ 治山・林道木材使用の部
 - ・ 優秀賞 (会長賞)
西諸県農林振興局 林務課 森林土木担当
西臼杵支庁 林務課 森林土木担当

3. 治山・林道・保安林整備計画調査事業（継続事業3）

（1）治山・林道・保安林整備計画調査

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、計画策定業務を下記のとおり実施した。

1）治山計画調査	（県 営）	9 箇所
2）林道立竹木調査	（県 営）	14 箇所
3）森林整備調査	（森林組合）	6 箇所
4）保安林整備調査	（県 営）	1 箇所
5）自然公園調査	（県 営）	3 箇所
6）林道全体計画調査	（市町村営）	2 箇所

4. 調査研究事業（継続事業4）

（1）教育・学術研究助成事業

宮崎大学に本県の森林・林業の発展に資するよう研究費の助成を実施した。

5. 要望活動事業

治山林道事業の着実な推進を図るために、県・市町村（会員）・並びに中央協会等と連携し、国会・農林水産省等関係当局に対し、下記の事項について要望活動を行った。

（1）治山・森林整備事業 共通

- ・森林土木事業の計画的な事業実施の推進に必要な予算枠の確保
- ・森林土木事業の推進に必要な農山漁村地域整備交付金の確保
- ・森林土木事業の長寿命化対策への支援強化

（2）治山事業

- ・地震や集中豪雨に備えた予防治山対策の強化
- ・民有林治山事業予算の確保による緑の国土強靱化の推進
- ・民有林直轄治山事業、海岸防災林造成事業の計画的な推進
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進のための予算の確保

（3）森林整備事業

- ・林業の成長産業化の基礎となる林道整備に必要な予算の確保

6. 治山林道受託事業

国・県並びに会員である市町村・森林組合から下記の治山林道事業の測量設計業務・現場技術業務等を受託した。

(1) 測量設計業務

1) 治 山

・県 営	30 箇所 (溪間工 8.9 km) (山腹工 10.5 ha) (運搬道 0.6 km)
・市町村営	1 箇所 (山腹工 0.1 ha)

2) 林 道

・九州森林管理局	1 箇所 (延長 0.4 km)
・県 営	8 箇所 (延長 2.1 km)
・市町村営	11 箇所 (延長 3.3 km)
・森林組合等	6 箇所 (延長 3.0 km)

(2) 現場技術業務

1) 治 山

・県 営	46 箇所 : 14 名
------	--------------

2) 林 道

・県 営	24 工区 : 14 名
------	--------------

3) 自然公園

・県 営	3 工区 : 6 名
------	------------

(3) 図書類等の斡旋業務

1) 治山林道必携 (調査・測量・設計編)	13 冊
2) 治山林道必携 (積算・施工編)	24 冊
3) 木製構造物施工マニュアル	4 冊
3) 治山堤銘板	69 枚
4) 林道警戒標識	2 枚
5) 林道安全標識	5 枚

令和3年度 貸借対照表

令和4年4月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	148,171,131	123,924,910	24,246,221
公益目的積立預金	2,112,718	3,529,314	△ 1,416,596
運営資金積立預金	130,000,000	130,000,000	0
保証目的定期預金	40,000,000	40,000,000	0
定期預金	209,804,840	209,804,840	0
未収金	9,493,915	24,050,685	△ 14,556,770
前払金	4,123,489	3,284,945	838,544
貯蔵品	316,473	435,107	△ 118,634
仕掛工事金	19,046,576	14,268,650	4,777,926
有価証券	97,232,335	97,036,750	195,585
流動資産合計	660,301,477	646,335,201	13,966,276
2. 固定資産			
基本財産			
土地	142,245,276	142,245,276	0
基本財産合計	142,245,276	142,245,276	0
特定資産			
退職給付引当資産	83,917,680	85,514,612	△ 1,596,932
減価償却引当資産	147,468,030	147,468,030	0
営繕引当資産	31,694,850	31,694,850	0
特定資産合計	263,080,560	264,677,492	△ 1,596,932
その他固定資産			
土地	103,007,135	103,007,135	0
山林	28,500,000	28,500,000	0
建物	12,527,711	15,784,980	△ 3,257,269
構築物建設	6,458,480	7,270,956	△ 812,476
車両運搬具	8,186,609	5,596,922	2,589,687
什器備品	12,653,126	13,622,548	△ 969,422
電話加入権	380,857	380,857	0
預託金	135,360	133,440	1,920
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	171,949,278	174,396,838	△ 2,447,560
固定資産合計	577,275,114	581,319,606	△ 4,044,492
資産合計	1,237,576,591	1,227,654,807	9,921,784

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	216,156	174,804	41,352
前 受 金	38,320,000	17,140,000	21,180,000
預 り 金	10,122,648	2,378,991	7,743,657
未払法人税等	35,500	19,756,900	△ 19,721,400
未払消費税等	5,110,018	17,663,242	△ 12,553,224
流動負債合計	53,804,322	57,113,937	△ 3,309,615
2. 固定負債			
退職給付引当金	83,917,680	85,514,612	△ 1,596,932
減価償却引当金	147,468,030	147,468,030	0
営繕引当金	31,694,850	31,694,850	0
固定負債合計	263,080,560	264,677,492	△ 1,596,932
負債合計	316,884,882	321,791,429	△ 4,906,547
III. 正味財産			
一般正味財産	920,691,709	905,863,378	14,828,331
(うち基本財産への充当額)	(142,245,276)	(142,245,276)	0
正味財産合計	920,691,709	905,863,378	14,828,331
負債及び正味財産合計	1,237,576,591	1,227,654,807	9,921,784

(貸借対照表に関する注記)

実施事業等資産は、次のとおりである。

・流動資産

 公益目的積立預金 2,112,718

・基本財産

 土地 (使用面積) 38,263,979

・その他固定資産

 土地 (使用面積) 27,708,919

 建物 (使用面積) 3,369,954

 構築物建設 (使用面積) 1,737,331

 車両運搬具 (使用割合) 2,046,652

 什器備品 (従事割合) 3,504,916

合 計 78,744,469

※()は配賦基準

令和3年度正味財産増減計算書

令和3年5月1日から令和4年4月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	3,200,000	3,200,000	0
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
②事業収益	406,830,288	443,978,199	△ 37,147,911
調査業務受託収益	83,473,260	128,548,717	△ 45,075,457
測量設計業務受託収益	175,585,417	156,198,705	19,386,712
現場技術業務受託収益	147,771,611	159,230,777	△ 11,459,166
③雑収益	6,261,566	9,924,341	△ 3,662,775
貸室料収益	2,280,000	2,280,000	0
受取利息	101,900	51,119	50,781
有価証券利息	395,585	395,585	0
雑収益	3,484,081	7,197,637	△ 3,713,556
経常収益計	416,291,854	457,102,540	△ 40,810,686
(2) 経常費用			
①事業費	386,675,958	376,865,564	9,810,394
役員報酬	7,817,400	8,514,000	△ 696,600
給料手当	230,548,121	237,453,356	△ 6,905,235
法定福利費	31,810,864	38,019,041	△ 6,208,177
福利厚生費	12,405,614	15,343,320	△ 2,937,706
退職金	4,885,650	0	4,885,650
旅費交通費	12,712,788	13,833,593	△ 1,120,805
賃金	3,570,852	4,535,451	△ 964,599
調査設計費	26,296,000	5,720,122	20,575,878
消耗品費	5,955,238	6,583,323	△ 628,085
修繕費	6,138,602	8,386,641	△ 2,248,039
図書費	249,864	160,628	89,236
研修費	2,423,460	293,083	2,130,377
調査研究費	600,000	600,000	0
普及啓発費	8,577,242	8,249,315	327,927
表彰費	340,632	417,232	△ 76,600
交際費	2,526,610	2,042,229	484,381
通信運搬費	934,155	972,752	△ 38,597
動力光熱費	5,391,490	4,864,660	526,830
借料及損料	2,346,374	2,329,339	17,035
租税公課	3,131,670	3,111,609	20,061
保険料	2,840,826	2,874,740	△ 33,914
負担金	1,625,000	1,663,000	△ 38,000
寄付金	30,000	50,000	△ 20,000
支払利息	322,691	316,250	6,441
建物減価償却費	3,123,721	3,123,721	0
構築物減価償却費	779,165	797,571	△ 18,406
車両運搬具減価償却費	2,495,135	1,005,221	1,489,914
什器備品減価償却費	4,663,992	3,163,537	1,500,455
雑費	2,132,802	2,441,830	△ 309,028

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管 理 費	11,667,708	11,775,281	△ 107,573
会 議 費	1,874,962	1,832,480	42,482
役 員 報 酬	3,935,800	4,168,000	△ 232,200
給 料 手 当	3,036,601	3,127,550	△ 90,949
法 定 福 利 費	418,987	500,757	△ 81,770
福 利 厚 生 費	163,397	202,090	△ 38,693
返 賦 金 付 費	64,350	0	64,350
旅 費 交 通 費	853,197	691,243	161,954
消 耗 品 費	54,611	59,708	△ 5,097
修 繕 費	141,119	248,930	△ 107,811
印 刷 費	19,546	14,500	5,046
交 際 費	89,794	50,000	39,794
通 信 運 搬 費	12,305	12,811	△ 506
動 力 光 熱 費	71,012	64,073	6,939
租 税 公 課	145,630	134,641	10,989
保 險 料	80,944	81,079	△ 135
負 担 金	209,000	146,000	63,000
建 物 減 価 償 却 費	133,548	133,548	0
構 築 物 減 価 償 却 費	33,311	34,098	△ 787
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	71,876	30,022	41,854
什 器 備 品 減 価 償 却 費	61,430	41,667	19,763
雑 費	196,288	202,084	△ 5,796
経常費用計	398,343,666	388,640,845	9,702,821
当期経常増減額	17,948,188	68,461,695	△ 50,513,507
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	127,272	217,270	△ 89,998
車両運搬具売却益	127,272	127,272	0
什器備品売却益	0	89,998	△ 89,998
経常外収益計	127,272	217,270	△ 89,998
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	50,003	△ 50,002
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	0	50,003	△ 50,003
固定資産圧縮損	0	2,977,490	△ 2,977,490
什器備品圧縮損	0	2,977,490	△ 2,977,490
経常外費用計	1	3,027,493	△ 3,027,492
当期経常外増減額	127,271	△ 2,810,223	2,937,494
法人税・住民税及び事業税	3,247,128	23,243,946	△ 19,996,818
当期一般正味財産増減額	14,828,331	42,407,526	△ 27,579,195
一般正味財産期首残高	905,863,378	863,455,852	42,407,526
一般正味財産期末残高	920,691,709	905,863,378	14,828,331
II 正味財産期末残高	920,691,709	905,863,378	14,828,331

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 5月1日から令和 4年 4月30日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	継続4	小計	測量設計	現場技術	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①受取会費	(1,600,000)				(1,600,000)				(1,600,000)	(3,200,000)
受取会費	1,600,000				1,600,000				1,600,000	3,200,000
②事業収益			(83,473,260)		(83,473,260)	(175,585,417)	(147,771,611)	(323,357,028)		(406,830,288)
調査業務受託収益			83,473,260		83,473,260					83,473,260
測量設計業務受託収益						175,585,417		175,585,417		175,585,417
現場技術業務受託収益							147,771,611	147,771,611		147,771,611
③雑収益		(579,660)			(579,660)	(5,681,906)		(5,681,906)		(6,261,566)
貸室料収益						2,280,000		2,280,000		2,280,000
受取利息						101,900		101,900		101,900
有価証券利息						395,585		395,585		395,585
雑収益		579,660			579,660	2,904,421		2,904,421		3,484,081
経常収益計	1,600,000	579,660	83,473,260		85,652,920	181,267,323	147,771,611	329,038,934	1,600,000	416,291,854
(2) 経常費用										
①事業費	(19,340,698)	(4,081,259)	(87,088,997)	(600,000)	(111,110,954)	(149,183,391)	(126,381,613)	(275,565,004)		(386,675,958)
役員報酬	3,043,573	437,774	865,125		4,346,472	2,605,803	865,125	3,470,928		7,817,400
給料手当	3,970,939	2,102,262	58,629,765		64,702,966	75,915,035	89,930,120	165,845,155		230,548,121
法定福利費	547,904	290,067	8,089,692		8,927,663	10,474,700	12,408,501	22,883,201		31,810,864
福利厚生費	213,673	113,121	3,154,822		3,481,616	4,084,929	4,839,069	8,923,998		12,405,614
退職給付費用	84,150	44,550	1,242,450		1,371,150	1,608,750	1,905,750	3,514,500		4,885,650
旅費交通費	820,637	201,347	3,025,933		4,047,917	7,048,776	1,616,095	8,664,871		12,712,788
賃金			1,442,019		1,442,019	2,128,833		2,128,833		3,570,852
調査設計費			1,803,000		1,803,000	24,493,000		24,493,000		26,296,000
消耗品費	71,413	37,808	1,054,426		1,163,647	3,174,240	1,617,351	4,791,591		5,955,238
修繕費	124,455	34,685	1,436,228		1,595,368	2,352,161	2,191,073	4,543,234		6,138,602
図書費						249,864		249,864		249,864
研修費		295,811			295,811	2,127,649		2,127,649		2,423,460
調査研究費				600,000	600,000					600,000
普及啓発費	8,577,242				8,577,242					8,577,242
表彰費		340,632			340,632					340,632
交際費						2,526,610		2,526,610		2,526,610
通信運搬費	16,090	8,518	237,562		262,170	307,599	364,386	671,985		934,155
動力光熱費	92,862	49,162	1,371,088		1,513,112	1,775,313	2,103,065	3,878,378		5,391,490
借料及損料			136,376		136,376	226,725	1,983,273	2,209,998		2,346,374
租税公課	116,479	21,852	732,107		870,438	1,375,170	886,062	2,261,232		3,131,670
保険料	73,525	14,975	683,365		771,865	1,063,765	1,005,196	2,068,961		2,840,826
負担金	1,212,000				1,212,000	413,000		413,000		1,625,000
寄付金						30,000		30,000		30,000
支払利息			29,630		29,630	72,061	221,000	293,061		322,691
建物減価償却費	192,176	22,800	664,482		879,458	1,794,760	449,503	2,244,263		3,123,721
構築物減価償却費	47,934	5,687	165,745		219,366	447,678	112,121	559,799		779,165
車両運搬具減価償却費			641,752		641,752	569,876	1,283,507	1,853,383		2,495,135
什器備品減価償却費	80,329	42,528	1,186,080		1,308,937	1,535,762	1,819,293	3,355,055		4,663,992
雑費	55,317	17,680	497,350		570,347	781,332	781,123	1,562,455		2,132,802

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	継続4	小計	測量設計	現場技術	小計		
②管理費									(11,667,708)	(11,667,708)
会議費									1,874,962	1,874,962
役員報酬									3,935,800	3,935,800
給料手当									3,036,601	3,036,601
法定福利費									418,987	418,987
福利厚生費									163,397	163,397
退職給付費用									64,350	64,350
旅費交通費									853,197	853,197
消耗品費									54,611	54,611
修繕費									141,119	141,119
印刷費									19,546	19,546
交際費									89,794	89,794
通信運搬費									12,305	12,305
動力光熱費									71,012	71,012
租税公課									145,630	145,630
保険料									80,944	80,944
負担金									209,000	209,000
建物減価償却費									133,548	133,548
構築物減価償却費									33,311	33,311
車両運搬具減価償却費									71,876	71,876
什器備品減価償却費									61,430	61,430
雑費									196,288	196,288
経常費用計	19,340,698	4,081,259	87,088,997	600,000	111,110,954	149,183,391	126,381,613	275,565,004	11,667,708	398,343,666
当期経常増減額	△ 17,740,698	△ 3,501,599	△ 3,615,737	△ 600,000	△ 25,458,034	32,083,932	21,389,998	53,473,930	△ 10,067,708	17,948,188
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益						(127,272)		(127,272)		(127,272)
車両運搬具売却益						127,272		127,272		127,272
経常外収益計						127,272		127,272		127,272
(2) 経常外費用										
固定資産除却損						(1)		(1)		(1)
車両運搬具除却損						1		1		1
経常外費用計						1		1		1
当期経常外増減額						127,271		127,271		127,271
法人税・住民税及び事業所税						3,247,128		3,247,128		3,247,128
当期一般正味財産増減額	△ 17,740,698	△ 3,501,599	△ 3,615,737	△ 600,000	△ 25,458,034	28,964,075	21,389,998	50,354,073	△ 10,067,708	14,828,331

公益目的支出計画実施報告書

〈令和3年度(令和3年5月1日から令和4年4月30日まで)の概要〉

1. 公益目的財産額	875,586,884
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	229,432,842
①前事業年度末日の公益目的収支差額	203,974,808
②当該事業年度の公益目的支出の額	111,110,954
③当該事業年度の実施事業収入の額	85,652,920
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	646,154,042
4. 2の欄で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
・昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、実施予定であった一部の公益事業(森林土木技術研修会や広報・協議会等の開催)は自粛する事となったが、普及啓発事業(山村と都市との交流等)の積極的な取り組みにより、概ね見込額どおりの公益目的収支差額となった。	

※令和3年度 公益目的支出差額 = ②-③ = 25,458,034 円

〈公益目的支出計画の状況〉

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①計画上の完了見込み	令和30年4月30日
	② ①より早まる見込みの場合	

	前該事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	875,586,884	875,586,884	875,586,884	875,586,884	875,586,884
公益目的収支差額	205,526,960	203,974,808	231,217,830	229,432,842	256,908,700
公益目的支出の額	176,690,870	156,270,535	176,690,870	111,110,954	176,690,870
実施事業収入の額	151,000,000	131,168,437	151,000,000	85,652,920	151,000,000
公益目的財産残額	670,059,924	671,612,076	644,369,054	646,154,042	618,678,184

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法・定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 引当金の計上

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

減価償却引当金 建物、構築物建設、車両運搬具、什器備品の減価償却分を計上している。

営繕引当金 建物等の修繕費に充てるため計上している。

(4) 資金の範囲について

資金は、普通預金、積立預金、定期預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金である。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	142,245,276			142,245,276
小 計	142,245,276			142,245,276
特定資産				
退職給付引当金	85,514,612	4,950,000	6,546,932	83,917,680
減価償却引当金	147,468,030			147,468,030
営繕引当資産	31,694,850			31,694,850
小 計	264,677,492			263,080,560
合 計	406,922,768			405,325,836

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	142,245,276		142,245,276	
小 計	142,245,276		142,245,276	
特定資産				
退職給付引当金	83,917,680			83,917,680
減価償却引当金	147,468,030			147,468,030
営繕引当資産	31,694,850			31,694,850
小 計	263,080,560			263,080,560
合 計	405,325,836		142,245,276	263,080,560

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	86,171,151	73,643,440	12,527,711
構 築 物 建 設	40,085,663	33,627,183	6,458,480
車 両 運 搬 具	30,048,376	21,861,767	8,186,609
什 器 備 品	59,041,674	46,388,548	12,653,126
合 計	215,346,864	175,520,938	39,825,926

監 査 報 告 書


令和 3 年度事業報告書並びに収支決算書につき、令和 4 年 5 月 24 日、(一社)宮崎県治山林道協会会議室にて会計監査を行いました。


その結果、事業の執行は的確であり、貸借対照表・正味財産増減計算書は会計諸帳簿並びに証拠書類と一致し、現金も相違なく正確に処理されていることを確認いたしました。

また、公益目的支出計画実施報告書は、上記の計算書類の記載と一致し、公益目的支出計画の状況を正しく示していることを確認いたしました。

令和 4 年 5 月 24 日

一般社団法人 宮崎県治山林道協会
会 長 黒 木 定 藏 殿

監 事 原 田 俊 平 

監 事 中 川 府 尚 文 

議案第 2 号

令和 4 年度事業計画（案）について

自 令和 4 年 5 月 1 日

至 令和 5 年 4 月 30 日

I. 概 要

新型コロナウイルス禍やウクライナ情勢の影響により、景気減速が長期化する様相を呈していますが、基本的な感染対策を継続しながら日常生活と社会経済活動の維持を図っていくしかないのが実状であります。

このような中、地球温暖化の影響と思われる異常気象により、気象災害が激甚化・頻発化しており、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地防災力強化のために、国土強靱化に向けた荒廃山地の復旧・予防対策が強く求められています。

さらに、森林資源を適切に管理し、災害対応力の強化や林業の持続的発展を図るため、幹線林道の開設・改良等による強靱で災害に強く、木材の大量輸送にも対応した路網ネットワークの効率的整備が不可欠となっています。

令和 4 年度の林野公共予算は、経常分と国土強靱化 5 か年加速化対策等の補正追加を合わせて、2,636 億円（治山事業 926 億円、森林整備事業 1,709 億円）、非公共の路網整備・機能強化対策 64 億円を合わせて 2,700 億円となりました。

また、国においては、昨年改訂された森林・林業基本計画に基づき、「国土強靱化 5 か年加速化対策」や「流域治水との連携」による国土保全対策や、「路網の強靱化・長寿命化」や「大型車両の通行可能な林道の伸長」等による林道等の路網整備とともに、「森林土木工事の施工条件の特性等を踏まえた適切な事業の推進」に努めることとしています。

県内に目を移しますと、中山間地域では、過疎化・高齢化による林業担い手の不足や森林所有者の林業に対する経営意欲の減退が問題となっており、森林整備はもとより、治山林道事業の円滑な推進が危惧されています。人手不足が様々な業種に及んでいる昨今、当協会においては、昨年、業務のデジタル化を本格化させたところです。今後も ICT の活用等による業務効率化を進めながら、高度技術に精通した人材の育成・確保に努めることとしています。

当協会では、治山・林道事業の推進を担う県内唯一の一般社団法人であることを自覚し、これまで培ってきた専門技術や経験を駆使し、県土の保全や森林の整備・保全に取り組むとともに、森林・林業や山村に関する普及啓発など各種の公益事業を継続し、森林・林業・山村の振興に資するため、役職員一丸となって当協会の健全な運営に全力を傾注してまいります。

今後とも、国・県並びに関係団体のご指導・ご支援とともに、会員である市町村・森林組合各位のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

Ⅱ. 事 業

本年度の事業実施に当たっては、一般社団法人として、森林・林業に関する普及啓発や技術向上に関する事業、治山林道・保安林整備計画調査事業等を積極的に実施し、山村の振興に寄与する。

1. 森林・林業・山村の役割に関する普及啓発事業（継続事業1）

会員である市町村等と連携し、森林・林業・山村の活性化に繋がる支援や森林・山村が果たしている役割等について、県民の関心と理解を深めるための普及啓発に取り組み、地域社会の健全な発展に寄与する。

(1) 山村と都市との交流事業

県内の児童や保護者を対象に、日常と異なる自然や生活環境を体験し、山村住民と都市住民との交流を通じて、地域の自然や文化と直接ふれあい、自然の大切さや自然と人との関わりに対する理解を深めるため、交流会、体験学習を実施する。

(2) 山村集落リフレッシュ支援事業

県が指定する「いきいき集落」等を対象に、山村地域の有する県土の保全、水源涵養、自然環境の保全、農林水産物の供給等の役割を果たす集落の活性化への取り組みに支援を実施する。

支援集落の選考は、本会役員若しくは対象集落の市町村長の推薦があったものについて、選考委員会による議決を経て決定する。

(3) みどりの文庫贈呈事業

県内の小中学校・保育園等を対象に、児童・生徒・園児が読書を通じて森林・環境に対する正しい理解を深め、森づくりの大切さを知ってもらうため、自然環境に関する図書等の贈呈を実施する。

(4) 広報・協議会の開催

森林・林業を取り巻く現状と課題を把握し、問題解決に取り組むため、関係行政機関等と協議会を開催する。

また、森林・林業の役割と必要性を県民に理解していただくための情報発信を行い、森林の公益的機能の維持・強化を図る。

2. 技術向上に関する事業（継続事業2）

森林土木事業は、その大半が中山間地域の急傾斜地において実施されるため、土木技術に加え、林地保全や生態系の保護等にも配慮した技術が求められる。また、森林・林業の再生に向けて、計画的な路網整備と施業の低コスト化を実現させる専門技術者を育成する必要性が生じている。

当協会は、市町村担当者や森林・林業に携わる技術者の治山・林道技術の習得、向上等に取り組むことにより、森林の公益的機能の維持・強化を図り、県民の安全で快適な生活の向上に資する。

（1）工事コンクールの開催

治山・林道工事の施工管理や木材利用技術の向上を図るため、県発注の森林土木工事を受注した施工者等を対象に、「治山工事」、「林道工事」、「林道維持管理」、「工事への木材利用」の4部門においてコンクールを実施する。

（2）技術研修会の開催

森林土木事業を担当する県・市町村・森林組合・当協会職員等を対象に、施策の方向等の行政的な研修及び現地研修等を含む技術的な研修会を開催する。

3. 治山・林道・保安林整備計画調査事業（継続事業3）

災害から県民の生命・財産を守り、効率的な森林整備を実現させる治山・林道施設、良質な水を育み、山崩れや土砂流出を防ぐ保安林は、地域森林計画や森林整備保全計画等に基づき、地域林業の特性を踏まえた整備計画調査を実施することが重要である。

当協会は、県内全域の森林を対象として、整備計画の作成に取り組むことにより、県民共有の財産である森林を適切に管理し、その多目的機能の向上を図り、県民が安心して生活できる「安全で豊かな暮らし」の実現に寄与する。

（1）治山・林道・保安林整備計画調査

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、林道整備による適正な維持管理と保安林や治山施設整備による山地災害の防止が図られるよう、これらの計画策定業務を下記のとおり実施する。

1) 治山計画調査	(県 営)	10 箇所
2) 林道全体計画調査	(県 営)	2 箇所
3) 林道調査	(市町村営)	10 箇所
4) 森林整備調査	(森林組合)	10 箇所
5) 保安林整備調査	(県 営)	5 箇所
6) 自然公園調査	(県 営)	5 箇所

4. 調査研究事業（継続事業4）

県土の保全、基幹産業である林業を振興するための森林整備のあり方、自然災害や地球温暖化の環境問題など、森林に関する調査研究を推進し、林業及び、森林科学の発展並びに環境保全技術の向上に寄与する。

(1) 教育・学術研究助成事業

森林・林業関係の研究講座を有する教育機関（宮崎大学）へ、本県の森林・林業の発展に資するよう研究費の助成を実施する。

5. 要望活動事業

治山林道事業の円滑な推進を図るため、県・市町村（会員）並びに中央協会等と連携し、国会、農林水産省等関係当局に対し、下記の事項について要望を行う。

(1) 治山・森林整備事業 共通

- ・森林土木事業の計画的な事業実施の推進に必要な予算枠の確保
- ・森林土木事業の推進に必要な農山漁村地域整備交付金の確保

(2) 治山事業

- ・地震や集中豪雨に備えた予防治山対策の強化
- ・民有林治山事業予算の確保による緑の国土強靱化の推進
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進のための予算の確保

(3) 森林整備事業

- ・林業の成長産業化の基礎となる林道整備に必要な予算の確保

6. 治山林道受託事業

国・県並びに会員である市町村・森林組合から治山林道事業の測量設計・現場技術業務等を受託し、治山林道事業の円滑な推進に努める。

(1) 測量設計業務

1) 治 山

・ 県 営	30 箇所
・ 市町村営	5 箇所
・ 九州森林管理局	1 箇所

2) 林 道

・ 県 営	7 箇所	(延 長 3.0 km)
・ 市町村営	11 箇所	(延 長 2.0 km)
・ 九州森林管理局	1 箇所	(延 長 1.0 km)
・ 森林組合等	5 箇所	(延 長 2.5 km)

(2) 現場技術業務

1) 治 山

・ 県 営	35 箇所 : 14 名
-------	--------------

2) 林 道

・ 県 営	25 工区 : 14 名
-------	--------------

3) 自然公園

・ 県 営	5 工区 : 6 名
-------	------------

(3) 図書類等の斡旋

1) 治山林道必携	40 冊
2) 治山堤銘版	70 枚
3) 林道施設表示板	30 枚
4) 林道安全標識	5 基

7. その他、本会の目的達成のために必要な事業を行う。

議案第 3 号

会費の額及び収納の方法について

区 分	会費の額	納 期
通常会費	年額 5,000 円	その年の 10 月迄
特別会費	前年度の治山林道補助金等 ×1.5/1,000 以内	

議案第 4 号

令和 4 年度借入金最高限度額について

本会の運営に必要な際は、下記の金額を最高限度額として借り入れる。

記

20,000,000 円

議案第 5 号

役員報酬について

役員報酬は 17,000,000 円以内とし、その割り振りは理事会で決定する。

議案第 6 号

理事会への委任事項について

次の事項について、令和 4 年度理事会に委任する。

- ・令和 5 年 5 月 1 日から令和 5 年度定時総会開催迄の事業計画

議案第 7 号

役員改選について

その他

○現役員表

役 員 表	
理 事 (8名)	監 事 (2名)
会 長 黒 木 定 藏 (前西米良村長)	監 事 中別府 尚 文 (国富町長)
副 会 長 椎 葉 晃 充 (前椎葉村長)	
専務理事 福 満 和 徳 (学識経験者)	監 事 原 田 俊 平 (前五ヶ瀬町長)
常務理事 直 野 恵 一 (学識経験者)	
理 事 安 田 修 (前門川町長)	
〃 日 高 昭 彦 (川南町長)	
〃 佐 藤 貢 (日之影町長)	
〃 半 渡 英 俊 (木城町長)	